



外国人材に
選ばれる
熊本を目指して

Vol.1

熊本県で働く外国人材の現状

公益財団法人 地方経済総合研究所 主任研究員

前田 和則

熊本学園大学 非常勤講師（日本語科目）
 専修学校 久留米ゼミナール 非常勤講師（キャリア教育科目・日本語科目）
 修士（文学）・修士（大学アドミニストレーション）
 TEL：096-326-8625 MAIL：maeda@reri.or.jp



外国人材受け入れに関してお困りごとがございましたら、上記担当者までお気軽にお問い合わせください。
 （ご支援例）外国人材の獲得の支援、外国人材の日本語教育支援、日本人社員向け異文化理解研修 等

1 はじめに

普段、皆さんは働いている外国人と接する機会はありますか。コンビニや飲食店で働く人、と答える方も多いと思います。日本国内で働く外国人は年々増加し、2023年10月現在、約205万人の外国人が日本国内で働いていますので、皆さんにとって身近な存在になっているのではないのでしょうか（図表1）。

そこで、今回から外国人材のコーナーを開設し、働く外国人に関する、在留資格、企業等における受け入れの事例、また外国人とのコミュニケーションで必要となる「やさしい日本語」等について紹介いたします。

以降は会員専用ページにて公開しております。

初回は熊本県内で働く外国人材の現状をご紹介します。

ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページより

2 日本国内と熊本県内の在留資格別外国人労働者の割合

アクセスをお願いします。

外国人材の受け入れは、在留資格が必要です。在留資格には学歴や職歴、専門的な知識等がないと取得できないものがあります。一方で学歴や職歴を取得条件としない在留資格もあります。それが「技能実習」で、**ご入会はこちらから**等が技能実習生を受け入れていることから、「技能実習」の割合が最も多く、全体の約7割以上を占めています（図表2）。

（入力は数分で終わります）

[会員の方はこちらから](#)